

市長施政方針

(はじめに)

昨年は、米国のドナルド・トランプ大統領の就任に始まり、韓国の政権交代、北朝鮮による核実験や大陸間弾道ミサイルの発射実験など、我が国を取り巻く環境に大きな影響を及ぼす出来事が起こりました。

一方、国内においては、昨年10月の衆議院議員選挙の結果を受け、安定した国政運営が続いております。

昨年12月に発表された国の経済見通しによれば、平成30年度は、雇用・所得環境の改善が継続する中で、民需を中心とした景気回復や、物価上昇によりデフレの脱却に向けた前進が見込まれるとしております。年明け以降、東京株式市場で日経平均株価が26年ぶりの高値を記録するなど、経済に関し、明るい傾向がみられておりましたが、今月上旬に株価が急落しており、今後の動向を注視する必要があると感じております。

一方、人口問題については、まだ好転に向けた兆しを掴み取れておりません。

本市の1月1日現在の人口は、平成29年の2万4,596人に対し、514人少ない2万4,082人となりました。

昨年末に公表された、厚生労働省の「平成29年人口動態統計の年間推計」によれば、我が国の出生数は、戦後最少の約94万人、死亡数は戦後最多の約134万人とされており、人口減少は、依然として我が国全体の大きな課題となっております。

全国的に見ても、過疎地域とされる市町村において、人口増加に転じている例はほとんどありません。しかしながら、A級グルメや子育て支援を推進する島根県邑南町（おおなんちょう）や、特産品のブランド化や島留学を推進する同県海士町（あまちょう）など、条件不利地にあっても、地域の創意工夫により、転出者数を転入者数が上回る「社会増」傾向を実現している自治体が見受けられるところです。

国は、昨年12月に発表した「新しい経済政策パッケージ」において、教育無償化など人材への投資を内容とする「人づくり革命」、ビッグデータの活用などを通じた生産性向上を内容とする「生産性革命」に対し、2020年まで集中投資を行うこととしております。

また、県は、来年度の県政運営の基本方針において、「仕事や暮らしに抱く希望をあきらめることなく追求することができる『欲張りなライフスタイル』の実現」を目指し、「乳幼児期の教育・保育の質の向上」や「人づくりに重点を置いた中山間地域の地域力強化」、「ビッグデータ等の技術を活用した生産性革命」などに注力するとしております。

このように、国、県の施策からは、全国的な人口減少社会の将来の姿を見据え、円滑に社会を運営していくための人材づくりや技術開発に取り組む意志が伺えるところです。

本市といたしましては、こうした国や県の取組を活用しつつ、人口減少傾向の改善を図るための取組を、創意工夫しながら、強力かつ粘り強く続けていく必要があると感じているところでございます。

(予算編成方針)

平成29年6月に見直した第2次財政計画では、投資的経費の増加などにより、平成31年度までの財源不足額の累積が、約21億円に及ぶと見込んでおります。

しかしながら、人口減少傾向の改善を実現するには、厳しい財政状況下にあっても、業務の見直しを図りつつ、「第2次総合計画」及び「総合戦略」の理念や目標達成のために必要な事業にしっかりと投資するという、メリハリのついた施策展開が必要となってまいります。

平成30年度予算では、私の市政運営のテーマである「住む人も、訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向け、引き続き、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」及び「健康寿命の延伸」の3つを重点テーマとして掲げ、全力で推進することにより、人口減少傾向の改善に向けたチャレンジの更なる深化を図ってまいります。

それでは、重点テーマであります「しごとの創出」、「子育てしやすい環境づくり」及び「健康寿命の延伸」についてでございます。

まず、1点目の「しごとの創出」についてでございます。

就農への支援として、営農を開始・再開する農業者が行う荒廃農地の再生事業などを支援する「荒廃農地等利活用促進事業」や、新規就農者による農業用ハウス設備等の整備などを支援する「新規就農者支援対策事業費補助金」を盛り込んでおります。

また、しごとの交流拠点である「フウド」において、企業進出等を誘引する取組を実施する「企業お試しサテライトオフィス事業」や、起業や新分野進出、特産品開発などを支援する「江田島市がんばりすと応援事業」など、市内に「しごと」を創出するための取組を盛り込んでおります。

なお、観光協会・商工会・市等で構成する観光戦略チーム「一步」において、一体となった観光施策を立案・実施することにより、観光客の確保による市内消費を促進し、「しごとの場」となる産業の活性化を図ってまいります。

本市の転出超過の最も大きな要因は「しごと」を理由とするものでございます。

「しごとづくり」に関する施策を着実に積み重ねていくことにより、人口減少に関する本市の最大の課題について改善を図ってまいります。

次に、2点目の「子育てしやすい環境づくり」についてでございます。

安全でより良い保育環境を提供するための「認定こども園のうみ新築工事」や、妊娠前から就学まで幅広い相談を受ける体制を確保するための「子育て支援センター新築工事」、また、老朽化した切串小学校の「校舎大規模改修事業」や、市内小学校へのエアコンを

設置する「江田島市立小学校空調設備整備事業」など、より良い保育・教育環境の整備を図るための施策を盛り込んでおります。

また、本市が誇る理科・環境教育の拠点施設である「さとうみ科学館」について、リニューアル整備に向けた調査検討や資料整備を行うことにより、本市ならではの特徴的かつ魅力的な教育の向上を図ることとしております。

なお、引き続き、子どもの通学費を支援する「定住促進通学費支援事業」や、市内定住者の奨学金の支払いを支援する「定住促進奨学金返還支援事業」など、子育て世代の負担を軽減する取組を盛り込んでいるところです。

これらにより、「子どもを産みやすい、子育てがしやすい江田島市」、そして、「島ならではの魅力的な教育を受けることができる江田島市」づくりを推進し、未来を担う人材を育ててまいります。

次に、3点目の「健康寿命の延伸」についてでございます。

市民の皆様の健康意識を高め、健康寿命の延伸を図るため、モデル地域において、住民主体の健康づくりを支援する「健康なまちづくり事業」や、介護予防などを行う通いの場への参加活動に対するマイレージポイントの付与により、地域における介護予防を推進する「地域介護予防活動支援事業」を盛り込んでおります。

また、他市町との協調により、医療相談等に24時間365日対応の救急相談センターを設置する「広島広域都市圏救急相談センター事業」や、緊急時に必要な医療情報を迅速に提供できるよう、高齢者等に対し、救急医療情報キットを交付する「命のバトン交付事業」、さらには、使いやすい「お出かけ」手段を確保するため、路線バスの運行改善に取り組む「路線バス経営サポート事業」などを盛り込み、地域で安心して暮らすことができる環境の整備を図ることとしております。

これらにより、市民の皆様が、いくつになっても、健康で活力にあふれ、かつ、安心して暮らしを営むことができる江田島市づくりに取り組んでまいります。

先程も申し上げたとおり、人口減少傾向の改善を図るには、見直すべきところは見直し、必要などころにはしっかり投資するという、メリハリのついた施策展開を図るとともに、限りある財源・人員などの経営資源を、最大限、効率的かつ効果的に運用していく必要があります。

このため、引き続き、「第3次行財政改革大綱」により財政健全化を図りつつ、「第2次総合計画」、「総合戦略」並びに「第2次財政計画」を一体のものとして推進することにより、本市の人口減少の改善を図り、『ワクワクできる島』えたじまの実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

今回の予算は、江田島市の人口減少傾向の改善に向け、フード等を活用した企業進出や、創業、新商品開発など、市内の「しごと」に新たな変革を創出する施策や、幼年期から高齢者まで、全ての年齢層の方が、魅力的な暮らしを安心して営むための基盤を整備する施策を中心に構築しております。

このため、今回の予算は、『変革を生み出し、暮らしの魅力を高める予算』とすることができるのではないかと考えております。

(平成30年度当初予算の概要)

平成30年度の当初予算は、一般会計が前年度と比べ「1億5千万円」0.9%減の157億円といたしました。

また、特別会計は9会計で、前年度と比べ「9億3千8百万円」10.4%減の80億5千3百万円、企業会計は2会計で、前年度と比べ「2億8百万円」6.1%減の32億1千5百万円といたしました。

企業会計を含む総予算規模は269億6千9百万円で、前年度比4.6%の減でございます。

一般会計の内容を歳入から見ますと、市税では、個人所得割額の増による個人市民税のほか、法人税割の増による法人市民税、太陽光発電設備促進のための特例措置の廃止による固定資産税の増加などにより、前年度と比べ3千8百万円(1.5%)の増、地方交付税は、普通交付税で合併特例加算の縮減開始から4年目となり、縮減額が0.7となるものの、その他の教育費など基準財政需要額の算定見直しなどを考慮し、前年度と比べ、1億8千万円(▲3.1%)の減を見込んでおります。

国庫支出金は、国庫負担金で生活保護費負担金の減少があるものの、国庫補助金で、土木費国庫補助金の空き家対策総合支援事業補助金の増加などにより、5千7百万円(4.6%)の増、県支出金は、県補助金で、民生費県補助金や農林水産業費県補助金の減少などにより2千9百万円(▲3.5%)の減としております。

市債は、消防庁舎建設事業、子育て支援センター整備事業などの事業費が増加したものの、公共施設再編整備事業、保育施設整備事業の事業費の減、臨時財政対策債の減少により、前年度と比べ7千6百万円(▲3.2%)の減としております。平成31年度までに活用が集中いたします合併特例債の発行額は、4千1百万円の増としております。

なお、財源調整として、前年度と同様、基金の取り崩しを行っており、今回の予算では、財政調整基金から6億7千万円を見込んでおります。

一般会計におけるプライマリーバランスは赤字となり、平成30年度末の市債残高は、平成29年度末に比べ、3億3千6百万円増加する見込みでございます。

歳出におきましては、義務的経費は、市債利子償還金の減による公債費、生活保護費の減などによる扶助費が減少したものの、職員給与費及び共済費などの増により人件費が増加したことから、全体で1千1百万円(0.2%)の増としております。

投資的経費については、社会資本整備総合交付金等の国・県補助金を活用した漁港機能保全工事、道路維持・道路改良事業、(仮称)高田交流プラザ大規模改修工事に伴い、補助事業が6千7百万円(14.1%)の増、港湾建設事業県負担金、漁場環境保全創造事業負担金などの増加による県営事業負担金が7千8百万円(73.3%)の増としております。

また、単独事業は、継続費事業で実施する消防庁舎建設工事、認定こども園のうみ新築工事など、大規模事業の実施はあるものの、2億1千6百万円(▲9.7%)の減となり、全体で7千2百万円(▲2.6%)の減としております。

補助費等については、下水道事業会計への繰出し(補助)の減少はあるものの、平成29年度に創設いたしました通学定期券購入補助や奨学金返還支援補助の継続、事業用太陽光発電設備補助金の創設などにより、1千9百万円(0.9%)の増、繰出金に

については、地域開発事業特別会計への繰出しの減少などにより、6百万円（▲0.6%）の減としております。

（主要施策）

それでは、平成30年度の主要施策について、第2次総合計画に掲げる7項目の施策体系ごとに、新規・拡充事業を中心に説明いたします。

まず、1点目の、教育・文化部門である「人が育ち、輝くまち」についてでございます。

① 教育環境の充実を図るため、老朽化した切串小学校校舎の大規模改修並びに市内小学校の普通教室・特別教室へのエアコン設置に関する設計を実施いたします。

（事業名：【新規】切串小学校校舎大規模改修事業） ※予算概要P8, 55

（事業名：【新規】江田島市立小学校空調設備整備事業） ※予算概要P8, 55

② 理科・環境教育の拠点施設である「さとうみ科学館」について、新築を整備方針とした上で、リニューアルに向けた調査検討や資料整備を実施いたします。

（事業名：【新規】さとうみ科学館「海と知の拠点構想」） ※予算概要P8, 56

③ 小・中学校において、地域学習やボランティア活動などを通じ、児童生徒がふるさとを実感できる教育活動を展開いたします。

（事業名：【継続】ふるさと実感事業補助金） ※予算概要P7

④ スポーツ活動への多様な主体の参加を促進するため、本市ゆかりのスポーツ選手の紹介やパブリックビューイングの開催などの取組を実施いたします。

（事業名：【拡充】スポーツ活動参加推進事業） ※予算概要P8, 58

次に、2点目の、産業・観光部門である「元気な産業・観光を生み出すまち」についてでございます。

① 農業の担い手の育成・確保を図るため、新規就農者が農業用ハウス設備等を整備する際の支援を、対象分野を拡充の上、実施いたします。

（事業名：【拡充】新規就農者支援対策事業費補助金） ※予算概要P9, 57

② 農作物の被害防止・抑制のため、有害鳥獣捕獲対策協議会による、駆除したイノシシ等の有害鳥獣の埋設機材の導入を支援いたします。

（事業名：【拡充】有害鳥獣捕獲対策協議会補助金） ※予算概要P9, 58

③ 起業、新分野進出、特産品開発及びブランド化を推進する企業や団体、個人への支援制度を、対象分野を拡充の上、統合いたします。

（事業名：【新規】江田島市がんばりすと応援事業） ※予算概要P10, 48

④ 観光協会・商工会・市等で構成する観光戦略チーム「一步」において、一体となった観光施策を立案・実施いたします。

（事業名：【新規】観光戦略チームによるプロジェクトの実施） ※予算概要P10, 48

次に、3点目の、福祉・保健部門である「健康で安心して暮らせるまち」についてでございます。

- ① 広島広域都市圏を構成する24市町の協調により、市民からの医療相談等に24時間365日対応する救急相談センターを設置いたします。
(事業名：【新規】広島広域都市圏救急相談センター事業) ※予算概要P12, 44
- ② 市民の皆様の健康意識を高め、健康寿命の延伸を図るため、モデル地域を選定の上、地域住民が主体となった健康づくりに関する取組を支援いたします。
(事業名：【新規】健康なまちづくり事業) ※予算概要P12, 44
- ③ 緊急時に、かかりつけ医や持病、服薬等の医療情報を迅速に提供できるよう、高齢者等に対し、救急医療情報キットを交付します。
(事業名：【新規】命のバトン(緊急医療情報キット)交付事業) ※予算概要P11, 41
- ④ 介護予防などを行う通いの場への参加活動に対するマイレージポイントを付与し、地域による健康づくりを支援する制度を創設します。
(事業名：【新規】地域介護予防活動支援事業～マイレージポイント付与～)
※予算概要P12, 45
- ⑤ 安全でより良い保育環境を提供するとともに、妊娠前から就学まで幅広い相談を受ける体制を確保するため、認定こども園のうみ及び子育て支援センターを新築いたします。
(事業名：【新規】認定こども園のうみ新築工事) ※予算概要P12, 43
(事業名：【新規】子育て支援センター新築工事) ※予算概要P12, 43

次に、4点目の、生活・環境部門である「生活と環境を守り、高めるまち」についてでございます。

- ① 山に親しみ、大切さを伝える機会を創出するため、県内各地で展開される「ひろしま『山の日』県民の集い」行事に、メイン会場として参加いたします。
(事業名：【新規】ひろしま「山の日」県民の集い事業) ※予算概要P14, 47
- ② 差別の実態調査を行うため、アンケートによる市民への意識調査を行うとともに、人権教育・啓発指針を改訂いたします。
(事業名：【新規】人権問題市民意識調査事業) ※予算概要P13, 42
- ③ 大規模災害発生時の廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うため、災害廃棄物処理計画を策定いたします。
(事業名：【新規】災害廃棄物処理計画策定事業) ※予算概要P13, 45
- ④ 災害時に発生する土砂や河川等の浚渫土の受け入れ場所を確保するため、大柿町深江地区のオリーブ園北側に、災害土砂処分場を建設いたします。
(事業名：【新規】災害土砂処分場建設事業) ※予算概要P14, 49

次に、5点目の、安全・安心部門である「災害に強く、安心して暮らせるまち」についてでございます。

- ① 子育て世代の防災意識の向上と子育てしやすい環境づくりに寄与するため、消防本部において、キッズコーナーの設置や救急車、消防車の見学等を実施いたします。
(事業名：【新規】子育て世代救急教室) ※予算概要P16, 52

- ② 災害時の被害軽減及び地域防災力の向上のため、防災資材の補充・整備を行うとともに、市民貸与のための防災資材を備蓄いたします。
(事業名：【継続】防災資材購入事業) ※予算概要P15
- ③ 法面崩落による人家への被害を未然に防止するため、急傾斜地崩壊対策工事を実施いたします。
(事業名：【継続】急傾斜地崩壊対策事業) ※予算概要P16
- ④ 防災・減災の拠点施設である、消防本部（署）及び能美出張所の新庁舎の建替工事を実施いたします。
(事業名：【新規】消防庁舎建設工事) ※予算概要P16, 53

次に、6点目の基盤部門である「しっかりとした基盤を備えたまち」についてでございます。

- ① 地域の核となる施設を整備すべく、老朽化した大柿市民センターを解体撤去し、現在地に新築するための設計を実施いたします。
(事業名：【新規】大柿市民センター整備事業) ※予算概要P17, 40
- ② 観光・交流人口の拡大を図るため、鹿田公園を、オリーブをテーマとした公園として整備するための設計を実施いたします。
(事業名：【新規】鹿田公園オリーブ公園化整備事業) ※予算概要P18, 51
- ③ 空き家の利用促進や市民の生活環境の保全を図るため、空き家の適正管理、活用及び除却に関する補助制度を創設いたします。
(事業名：【新規】空き家等対策推進事業) ※予算概要P18, 51
- ④ 空き家の利用を促進するため、市が空き家を借り上げ、改修したのちに、希望者に貸し出す取組を実施いたします。
(事業名：【新規】空き家活用モデル事業) ※予算概要P18, 52
- ⑤ 路線バスの利用者の確保や利便性の向上を図るため、専門知識を有する機関に対し、路線バスの運行改善に関する調査や施策の実施等への支援を委託いたします。
(事業名：【新規】路線バス経営サポート事業) ※予算概要P17, 39

次に、7点目の地域部門である「地域が元気で、にぎやかなまち」についてでございます。

- ① 市内への企業進出等を促進するため、しごとの交流拠点である「フウド」において、市内での仕事や暮らしなどを体験する視察ツアーの開催や、お試し勤務の誘致を実施いたします。
(事業名：【新規】企業お試しサテライトオフィス事業) ※予算概要P20, 40
- ② 市のホームページやSNSを活用した情報発信や、メディアへの情報提供などに従事する嘱託員を採用し、市の魅力やイベント情報等に関する発信力の向上を図ります。
(事業名：【新規】情報発信エキスパート事業) ※予算概要P19, 39

③ 協働のまちづくりの更なる活性化を図るため、地域の主体的な活動の実施を支援いたします。

(事業名：【継続】まちづくり団体支援補助金) ※予算概要P19

④ 外国人市民の交流や多文化共生社会の実現を図るため、市民や関係団体との協力のもと、国際交流協会えたじまを設立いたします。

(事業名：【新規】国際交流協会えたじま設立事業) ※予算概要P20, 42

次に、その他事業でございます。

① 議会において実施される、インターネットサービスを利用した本会議の中継・録画配信に必要なシステムを構築いたします。

(事業名：【新規】議会中継・録画配信事業) ※予算概要P20, 38

② 本市出身で、衆議院議長や文部大臣等を歴任された、灘尾弘吉先生の顕彰像建立を記念して埋設されたタイムカプセルを開封するとともに、記念行事を開催いたします。

(事業名：【新規】灘尾弘吉先生顕彰像建立記念タイムカプセル開封事業)

※予算概要P20, 38

最後に、企業会計についてでございます。

○ 水道事業については、安全でおいしい水の安定供給に努めるとともに、配水管の整備や老朽管更新事業を推進いたします。

(事業名：水道事業) ※予算概要P18

○ 下水道事業については、持続的・効率的な下水道整備と維持管理に努めるとともに、健全経営を目指してまいります。

(事業名：下水道事業) ※予算概要P18

なお、

○ 都市圏在住者や修学旅行生などとの「縁」の拡大や、地域おこし協力隊の登用

○ 市内への企業の誘引や起業支援など、人が定着できる「しごと」づくり

○ 通学費や奨学金など、子育て世代の負担の軽減

○ 里海学習の実施や、市内唯一の高校の活性化支援

など、「総合戦略」における、「縁」をキーワードとした重点プロジェクトの関連事業を、引き続き実施してまいります。

施策を真に実効性のあるものとするために、最も重要なのは、取り組む人材の熱意でございます。

高い目的意識と周囲を惹きつける熱量を持った、江田島市政を担う職員を育成すべく、他市町との人材交流や職員研修の充実についても、積極的に取り組んでまいります。

引き続き、「江田島市、そして市民にとって何が最善か」という点を唯一の判断基準として、議会の皆様や市民の皆様と議論を尽くすとともに、人口減少傾向の改善に向け、全精力を持って取り組んでまいりますことを申し上げ、新年度の予算説明とさせていただきます。